

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月30日から2024年9月6日までです。
運用方針	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

JPX日経インデックス 400・コアプラス

第21期（決算日 2019年12月9日）

第22期（決算日 2020年3月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経インデックス400・コアプラス」は、2020年3月9日に第22期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第21期～第22期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期 騰落 中率	(参考指数)	期 騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2017年12月7日)	11,358	500	15.3	15,825.72	11.8	93.8	—	4,617
14期(2018年3月7日)	10,752	300	△2.7	15,061.52	△4.8	92.0	—	4,114
15期(2018年6月7日)	10,950	300	4.6	15,821.95	5.0	95.1	—	4,004
16期(2018年9月7日)	10,396	100	△4.1	14,893.06	△5.9	91.6	—	3,645
17期(2018年12月7日)	9,742	0	△6.3	14,336.16	△3.7	90.3	—	3,172
18期(2019年3月7日)	9,543	0	△2.0	14,229.83	△0.7	91.5	—	3,003
19期(2019年6月7日)	8,993	0	△5.8	13,627.38	△4.2	93.1	—	2,647
20期(2019年9月9日)	9,292	0	3.3	13,877.22	1.8	94.6	—	2,587
21期(2019年12月9日)	10,303	0	10.9	15,376.11	10.8	94.4	—	2,678
22期(2020年3月9日)	8,221	0	△20.2	12,524.35	△18.5	96.5	—	2,011

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

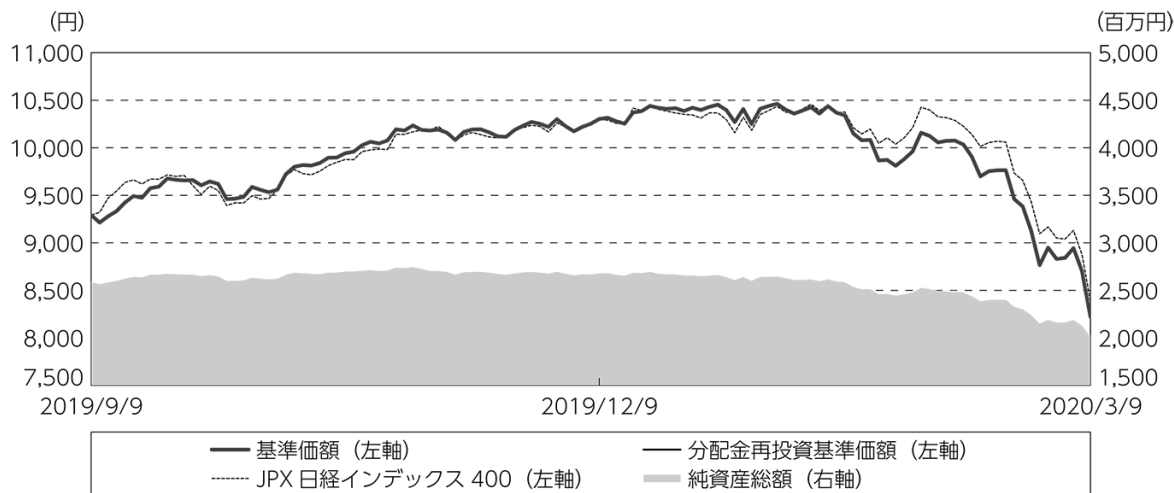
決算期	年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第21期	(期首) 2019年9月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	9月末	9,605	3.4	14,201.08	2.3	97.1	—
	10月末	10,045	8.1	14,913.13	7.5	96.4	—
	11月末	10,219	10.0	15,183.29	9.4	96.3	—
	(期末) 2019年12月9日	10,303	10.9	15,376.11	10.8	94.4	—
第22期	(期首) 2019年12月9日	10,303	—	15,376.11	—	94.4	—
	12月末	10,397	0.9	15,376.38	0.0	94.9	—
	2020年1月末	9,872	△4.2	15,091.79	△1.8	95.5	—
	2月末	8,765	△14.9	13,584.28	△11.7	96.2	—
	(期末) 2020年3月9日	8,221	△20.2	12,524.35	△18.5	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年9月10日～2020年3月9日)



第21期首： 9,292円

第22期末： 8,221円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 11.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年9月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、精密機器、陸運業、水産・農林業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、TDK、ブイキューブ、スクウェア・エニックス・ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、卸売業、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、光通信、トラスコ中山、ペプチドリームなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年9月10日～2020年3月9日)

国内株式市場は、作成期初から2020年1月中旬にかけて、米国の利下げ観測が強まったことや米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから、エレクトロニクス関連株など景気動向によって業績が変動しやすい銘柄に牽引され上昇基調で推移しました。しかし作成期末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月10日～2020年3月9日)

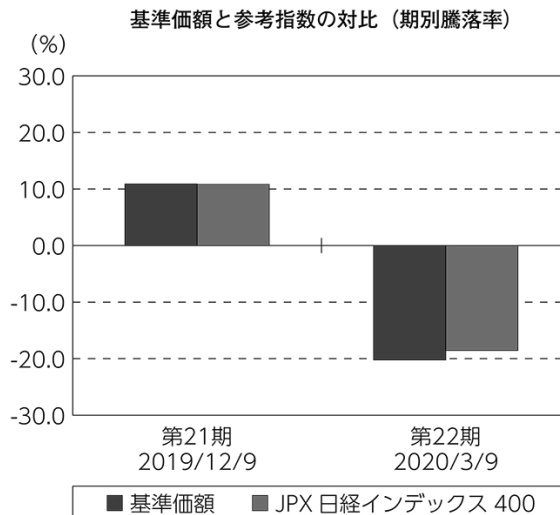
当ファンドの運用におきましては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資魅力が高いと考えられた銘柄へ投資しました。

当作成期は、半導体市況の回復などでROE向上が期待できると判断したJSRや働き方改革に伴う業務効率化でオフィス機器の需要増加が見込まれる大塚商会などを新規に買い付けました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に人の移動が減ると判断した西日本旅客鉄道や相対的に株価が堅調に推移し好業績は概ね株価に織り込まれたと判断したTISなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月10日～2020年3月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を1.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2019年9月10日～2020年3月9日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当作成期につきましては、第21期、第22期ともに収益分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第21期	第22期
	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,492	1,492

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策などが支援材料となると期待されるほか、景気と企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。新型コロナウイルスの感染拡大への対策が進み、投資家の懸念が後退するにつれ、株式市場は徐々に回復局面に移行していくと予想します。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年3月9日)

項 目	第21期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.848	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.283	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(28)	(0.283)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	112	1.137	
作成期間中の平均基準価額は、9,817円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

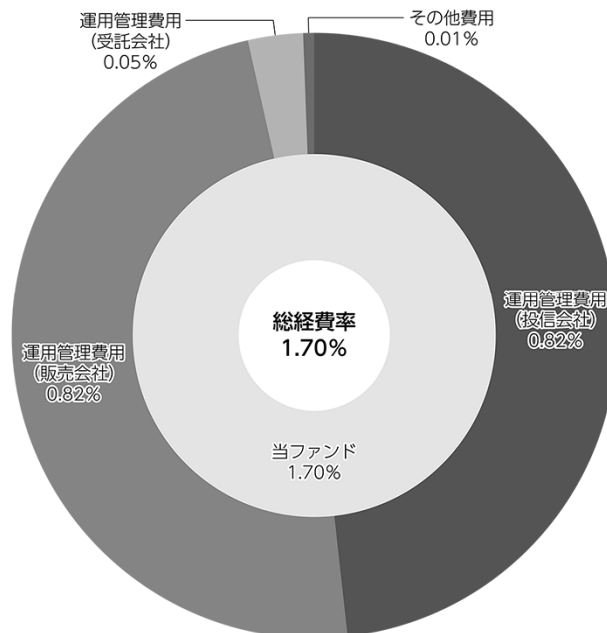
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第21期～第22期			
		買 付		売 付	
国		株 数	金 額	株 数	金 額
内	上場	千株 874 (17)	千円 2,235,210 (-)	千株 1,001	千円 2,512,914

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第21期～第22期
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,748,124千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,446,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年3月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第21期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,235	百万円 631	% 28.2	百万円 2,512	百万円 794	% 31.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第21期～第22期
売買委託手数料総額 (A)	7,195千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,353千円
(B) / (A)	32.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

国内株式

銘柄	第20期末		第22期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)				
日本水産	88.5	—	—	—
建設業 (3.7%)				
ショーボンドホールディングス	20.4	10.5	36,750	
五洋建設	69	69	34,707	
食料品 (1.3%)				
キッコーマン	5.5	5.5	25,245	
キュービー	20.8	—	—	
化学 (13.5%)				
信越化学工業	—	2.7	29,997	
J S R	—	40.2	71,837	
花王	—	7.7	61,738	
資生堂	6.2	—	—	
ファンケル	—	12.8	32,691	
小林製薬	—	3	23,520	
ユニ・チャーム	11.9	12.3	42,435	
医薬品 (7.4%)				
武田薬品工業	—	13.7	50,416	
アステラス製薬	25.8	25.8	40,867	
中外製薬	6.7	—	—	
ベプチドリーム	6.8	13.3	52,801	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
MARUWA	7.4	5.4	34,236	
非鉄金属 (-%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	15.5	—	—	
機械 (4.1%)				
オプトラン	—	12.8	32,166	
ダイフク	5.2	8.4	47,460	
電気機器 (14.4%)				
安川電機	5.7	—	—	
明電舎	31	38.2	59,630	
日本電産	—	1.7	21,216	
MC J	—	32.6	19,103	
日本電気	9.2	—	—	

銘柄	第20期末		第22期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エレコム	10.7	—	—	
アンリツ	26.4	—	—	
TDK	6.1	—	—	
横河電機	—	20.3	29,353	
アドバンテスト	8.9	—	—	
キーエンス	0.9	1.8	57,456	
山一電機	11.8	—	—	
太陽誘電	24.1	16.1	46,126	
リコー	40.8	—	—	
東京エレクトロン	1.2	2.2	46,684	
輸送用機器 (3.4%)				
トヨタ自動車	3.7	6.9	44,815	
太平洋工業	16.9	—	—	
アイシン精機	—	7.1	21,300	
スズキ	6.2	—	—	
精密機器 (7.6%)				
島津製作所	30.1	32.7	82,109	
ブイ・テクノロジー	4.4	—	—	
HOYA	4.5	2.9	27,010	
朝日インテック	14.2	14.2	38,056	
その他製品 (2.5%)				
ブシロード	11.4	—	—	
大日本印刷	—	13.7	31,482	
N I S S H A	—	24.4	17,348	
アシックス	25.3	—	—	
ビジョン	8.8	—	—	
電気・ガス業 (-%)				
関西電力	27.5	—	—	
陸運業 (-%)				
東急	20	—	—	
西日本旅客鉄道	8.1	—	—	
情報・通信業 (16.0%)				
NECネットエスアイ	—	11.4	44,232	
日鉄ソリューションズ	—	15.4	41,410	

JPX日経インデックス400・コアプラス

銘柄	第20期末		第22期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
T I S	9.1	—	—	—
コーエーテックホールディングス	—	8.9	22,267	—
ブイキューブ	15	39.8	26,626	—
ジャストシステム	4.5	—	—	—
大塚商会	—	14	64,190	—
日本ユニシス	14.1	—	—	—
KDD I	—	8	25,936	—
光通信	2.8	3.1	59,923	—
松竹	2.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.6	—	—	—
カブコン	—	9.2	25,842	—
卸売業 (6.9%)				
神戸物産	—	7.9	32,469	—
第一興商	—	9.9	37,719	—
岩谷産業	—	7.1	24,743	—
トラスコ中山	—	19.1	38,028	—
小売業 (3.8%)				
マツモトキヨシホールディングス	8.1	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	44	14.2	25,616	—
ニトリホールディングス	3.7	—	—	—
ファーストリテイリング	0.8	0.9	47,808	—

銘柄	第20期末		第22期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
野村ホールディングス	—	54.6	22,047	—
保険業 (2.2%)				
東京海上ホールディングス	8.4	8.4	42,655	—
その他金融業 (1.8%)				
アルヒ	25	—	—	—
オリックス	—	22.4	34,507	—
不動産業 (1.5%)				
三菱地所	25.8	—	—	—
イオンモール	30.8	20.9	29,364	—
カチタス	8.5	—	—	—
サービス業 (7.0%)				
日本M&Aセンター	15	7.7	24,986	—
パーソルホールディングス	11.5	—	—	—
プレステージ・インターナショナル	16.6	33.2	24,999	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	7.1	20,178	—
リクルートホールディングス	—	10.5	35,605	—
ギークス	10.6	—	—	—
トランス・コスモス	—	14.1	30,766	—
合 計	株数・金額	915	805	1,940,483
	銘柄数<比率>	58	52	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項目	第22期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,940,483	94.2
コール・ローン等、その他	118,694	5.8
投資信託財産総額	2,059,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末
	2019年12月9日現在	2020年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	2,736,277,183	2,059,177,828
コール・ローン等	178,920,556	116,747,748
株式(評価額)	2,529,974,500	1,940,483,880
未収入金	25,101,727	—
未収配当金	2,280,400	1,946,200
(B) 負債	57,362,569	47,756,203
未払金	32,545,979	37,002,221
未払解約金	13,483,831	—
未払信託報酬	11,259,034	10,684,072
未払利息	40	152
その他未払費用	73,685	69,758
(C) 純資産総額(A-B)	2,678,914,614	2,011,421,625
元本	2,600,028,586	2,446,623,926
次期繰越損益金	78,886,028	△ 435,202,301
(D) 受益権総口数	2,600,028,586口	2,446,623,926口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,303円	8,221円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第22期435,202,301円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第21期1,0303円、第22期0,8221円です。

(注) 当ファンドの第21期首元本額は2,784,708,046円、第21～22期中追加設定元本額は10,312,285円、第21～22期中一部解約元本額は348,396,405円です。

○損益の状況

項 目	第21期	第22期
	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	13,381,459	2,549,494
受取配当金	13,391,292	2,560,000
受取利息	123	102
その他収益金	1	54
支払利息	△ 9,957	△ 10,662
(B) 有価証券売買損益	260,569,432	△501,176,457
売買益	303,246,083	13,969,066
売買損	△ 42,676,651	△515,145,523
(C) 信託報酬等	△ 11,334,169	△ 10,755,871
(D) 当期損益金 (A + B + C)	262,616,722	△509,382,834
(E) 前期繰越損益金	△232,003,814	28,767,714
(F) 追加信託差損益金	48,273,120	45,412,819
(配当等相当額)	(198,395,892)	(186,932,028)
(売買損益相当額)	(△150,122,772)	(△141,519,209)
(G) 計 (D + E + F)	78,886,028	△435,202,301
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	78,886,028	△435,202,301
追加信託差損益金	48,273,120	45,412,819
(配当等相当額)	(198,395,892)	(186,932,028)
(売買損益相当額)	(△150,122,772)	(△141,519,209)
分配準備積立金	189,658,137	178,226,475
繰越損益金	△159,045,229	△658,841,595

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第21期	第22期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,828,352円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	198,395,892円	186,932,028円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	176,829,785円	178,226,475円
分配対象収益(a+b+c+d)	388,054,029円	365,158,503円
分配対象収益(1万口当たり)	1,492円	1,492円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。